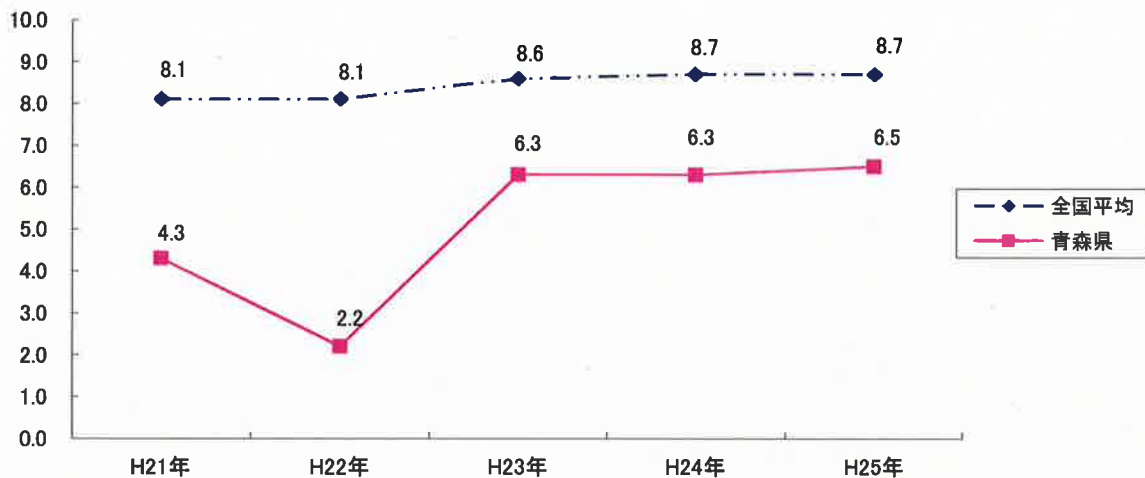


「平成26年度版青森県の男女共同参画の現状と施策」の概要

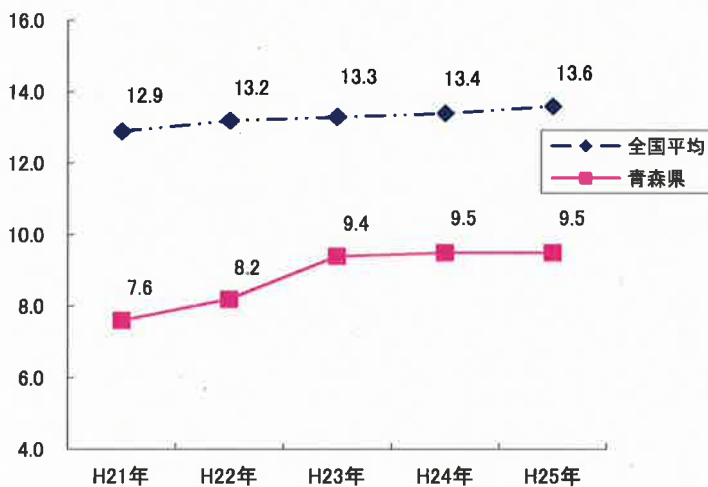
1 議会議員における女性の割合

議会議員における女性の割合は、県議会が6.5%（前年度6.3%）、市議会が9.5%（前年度9.5%）、町村議会が3.5%（前年度3.5%）と、いずれも全国平均より低くなっている。

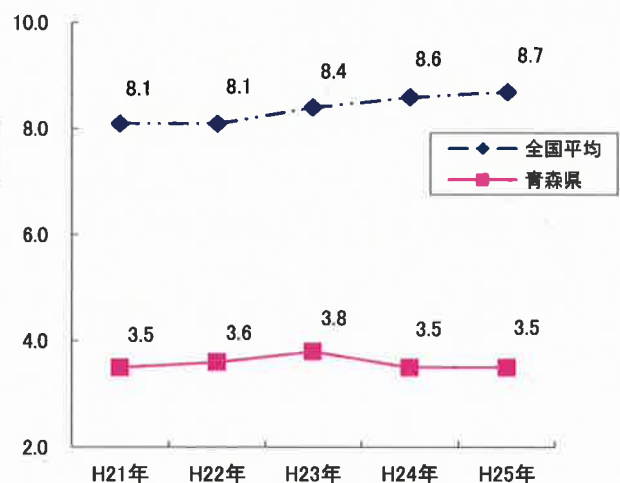
県議会における女性議員の割合



市議会における女性議員の割合



町村議会における女性議員の割合



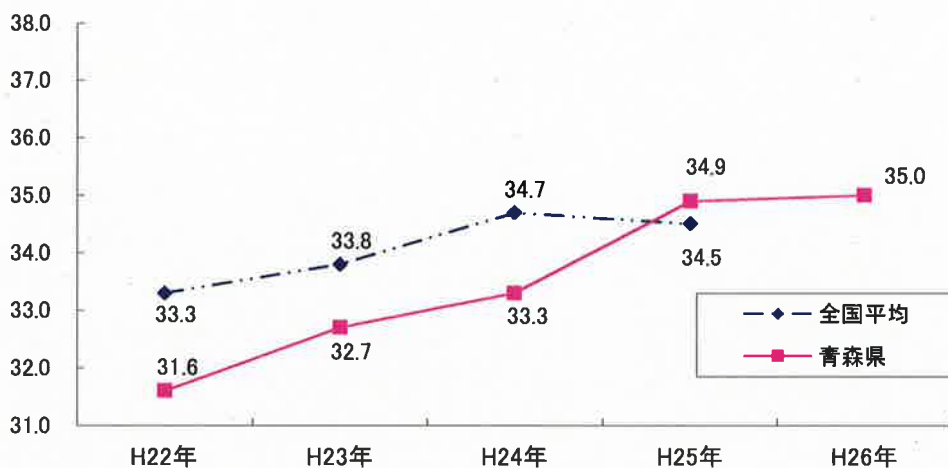
資料：総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」（調査時点：12月31日）

2 県の審議会等委員への女性との登用率

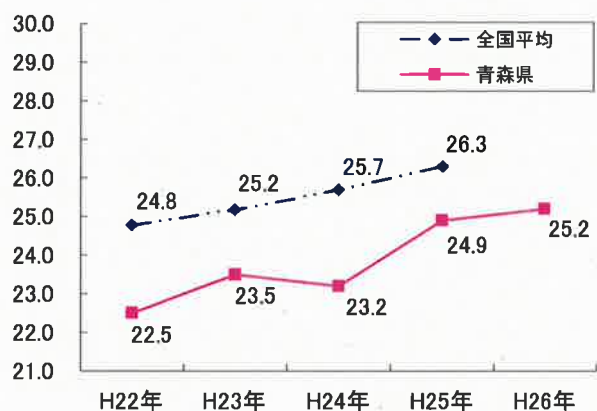
県の審議会等委員数は975人（前年度965人）、うち女性は341人（前年度337人）で、女性の登用率は35.0%（前年度34.9%）である。

※平成28年度目標値：40.0%以上

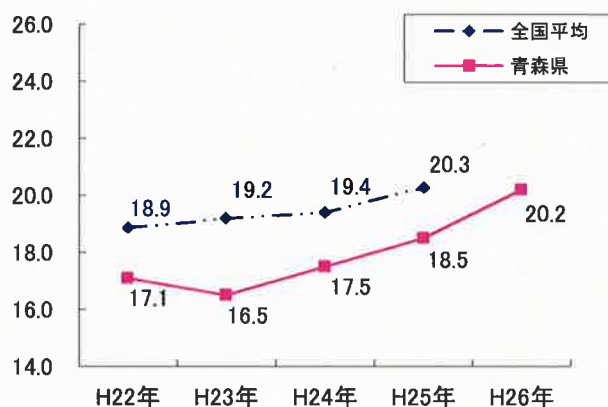
県の審議会における女性委員の割合（％）



市の審議会等における女性委員の割合（％）



町村の審議会等における女性委員の割合（％）



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

3 高等学校卒業者の進学状況

平成25年度卒業者の進学状況を学校種別にみると、大学への進学者数は4,462人で、うち女子は2,174人で48.7%を占めている。

また、短期大学への進学者数は793人で、うち女子が688人で86.8%を占め、短期大学については女子の進学者が圧倒的に多くなっている。

高等学校卒業者の進学状況

(平成26年5月1日現在)

区分	平成26年3月 高等学校卒業 者数	進学者数		左の学校種別進学者数					
				大学(学部)		短期大学(本科)		その他	
		進学率	割合	割合	割合	割合			
女子	6,330人	2,941人	(54.6%) 46.5%	2,174人	(48.7%) 34.3%	688人	(86.8%) 10.9%	79人	(60.3%) 1.2%
男子	6,264人	2,445人	(45.4%) 39.0%	2,288人	(51.3%) 36.5%	105人	(13.2%) 1.7%	52人	(39.7%) 0.8%
計	12,594人	5,386人	(100%) 42.8%	4,462人	(100%) 35.4%	793人	(100%) 6.3%	131人	(100%) 1.0%

資料：教育政策課「高等学校等卒業者の進路状況」を参考とし算出

4 労働力人口

女性労働力人口（15歳以上人口のうち就業者と完全失業者の合計）は、309,400人で、労働力人口総数に占める割合は44.0%である。

15歳以上の女性の人口は、平成17年から平成22年までの間に19,107人(2.9%)減少し、労働力人口も17,117人(5.2%)減少しており、女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、平成22年は48.8%と平成17年に比べ1.1ポイント減少している。

15歳以上人口、労働力人口、非労働力人口

男女別	年次	15歳以上人口	労働力人口	非労働力人口	労働力率	労働力人口の男女別構成比
総数	平成12年	1,251,760人	771,302人	472,373人	62.0%	—
	平成17年	1,237,418人	748,122人	475,552人	61.1%	—
	平成22年	1,196,355人	702,668人	479,058人	59.5%	—
女性	平成12年	663,340人	331,457人	328,432人	50.2%	43.0%
	平成17年	659,938人	326,517人	327,845人	49.9%	43.6%
	平成22年	640,831人	309,400人	323,984人	48.8%	44.0%
男性	平成12年	588,420人	439,845人	143,941人	75.3%	57.0%
	平成17年	577,480人	421,605人	147,707人	74.1%	56.4%
	平成22年	555,524人	393,268人	155,074人	71.7%	56.0%

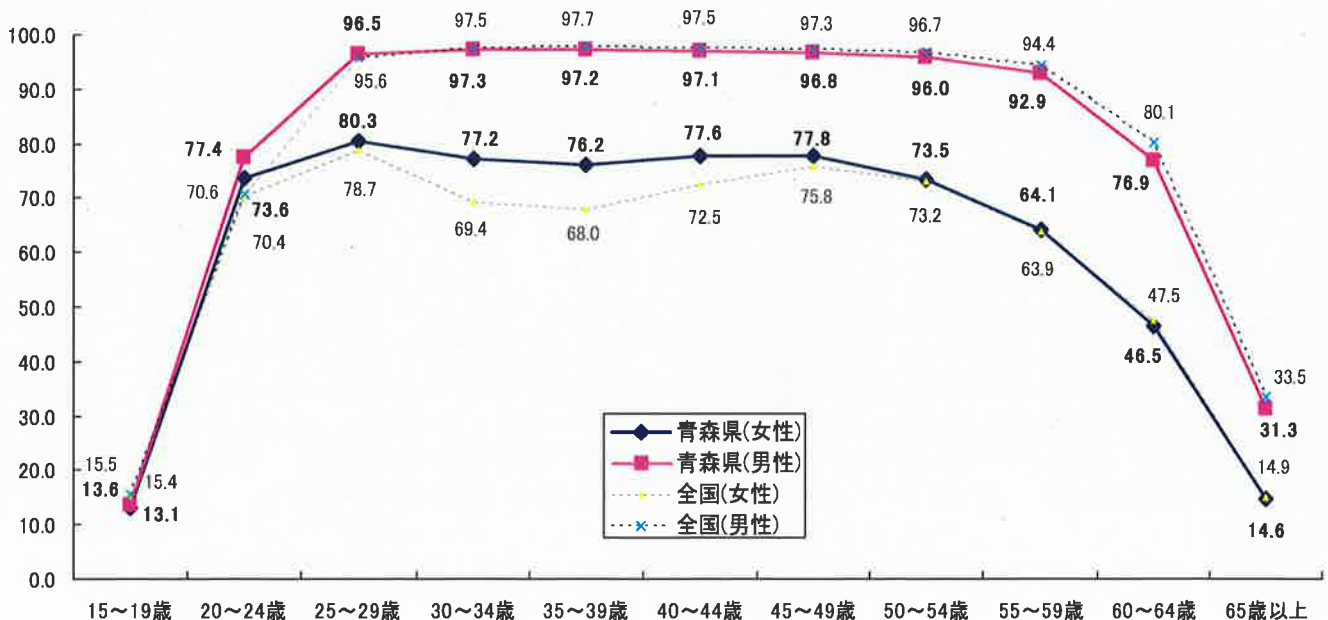
(注)「労働力人口」と「非労働力人口」の計が「15歳以上人口」と一致しないのは<不詳>分があるため。

資料：総務省「国勢調査」

5 年齢階級別労働力率

男性は20歳代後半から50歳代までを山とする台形を描くのに対し、女性は30歳代を谷とするM字カーブを描いているが、本県の場合は、女性の労働力率が全国よりも高く、M字カーブも緩やかになっている。

本県における男女別・年齢階級別労働力率（平成22年国勢調査）



6 女性就業者の推移

平成 22 年の本県女性労働力人口は 309,400 人で、女性就業者は 287,865 人、完全失業者は 21,535 人となっており、医療・福祉、卸売業・小売業、サービス業を中心とする第 3 次産業に従事する割合が大きくなっている。

女性就業者の推移

区 分	就業者数			増加率		産業別割合		
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	12~17	17~22	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
総 数	729,472 人	685,401 人	639,584 人	△6.0%	△6.7%	—	—	—
女 性	315,474 人 (43.2%)	304,052 人 (44.4%)	287,865 人 (45.0%)	△3.6%	△5.3%	100%	100%	100%
第 1 次 産 業	47,729 人	43,348 人	34,969 人	△9.2%	△19.3%	15.1%	14.3%	12.1%
第 2 次 産 業	58,927 人	43,890 人	37,071 人	△ 25.5%	△15.5%	18.7%	14.4%	12.9%
第 3 次 産 業	207,339 人	214,158 人	208,445 人	3.3%	△2.7%	65.7%	70.4%	72.4%
分類 不能	1,479 人	2,656 人	7,380 人	—	—	0.5%	0.9%	2.6%

資料：総務省「国勢調査」

7 一般労働者の所定内給与額

女性の平均は、186,400 円（前年度 183,300 円）、男性の平均は 265,100 円（前年度 255,600 円）で、女性の所定内給与額は男性の 70.3%（前年度 71.7%）となっている。

男女別一般労働者の所定内給与額（平均）

（平成 25 年）

区 分	青 森 県			全 国		
	所定内給与額		女性の水準 (男=100)	所定内給与額		女性の水準 (男=100)
	女性	男性		女性	男性	
産 業 計	186,400 円	265,100 円	70.3%	232,600 円	326,000 円	71.3%

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

8 年間総労働時間

年間総労働時間は、1,851.6時間で、全国の1,746.0時間に比べ105.6時間多くなっている。

所定内労働時間は、1,743.6時間で、全国の1,618.8時間に比べ124.8時間多くなっている。

年間労働時間・出勤日数（事業所規模5人以上）

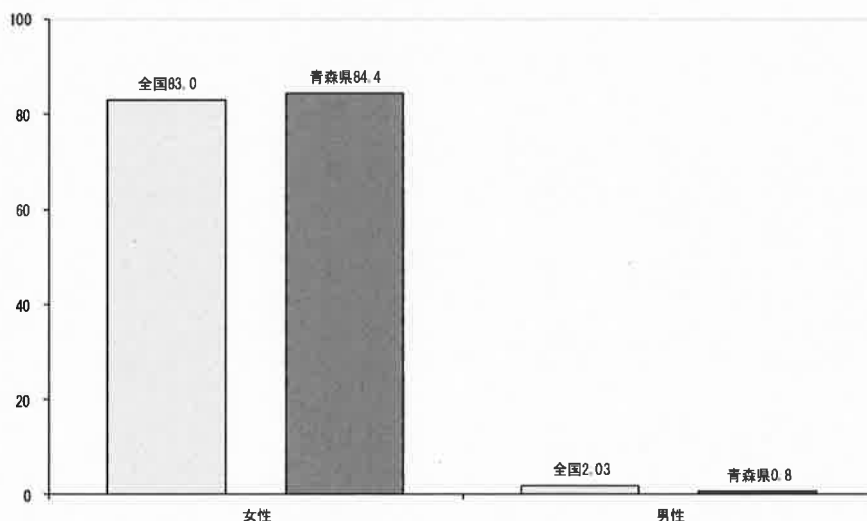
区 分	青 森 県			全 国		
	平成 24 年	平成 25 年	前年比 <差>	平成 24 年	平成 25 年	前年比 <差>
実労働時間	1,860.0時間	1,851.6時間	△0.5%	1,765.2時間	1,746.0時間	△1.1%
所定内労働時間	1,748.4時間	1,743.6時間	△0.3%	1,640.4時間	1,618.8時間	△1.3%
所定外労働時間	111.6時間	108.0時間	△3.2%	124.8時間	127.2時間	1.9%
出勤日数	246.0日	243.6日	△2.4日	229.2日	226.8日	△2.4日

資料：厚生労働省「平成 25 年毎月勤労統計調査」

9 男女別育児休業制度の利用状況

県内の事業所における育児休業制度の利用状況は、女性 84.4%（前年度 82.6%）、男性 0.8%（前年度 0.7%）となっている。 ※平成 28 年度目標：女性 90.6%、男性 1.23%

育児休業制度の利用状況（全国・青森県）



資料：厚生労働省「平成 25 年度雇用均等基本調査」

県労政・能力開発課「平成 25 年中小企業等労働条件実態調査」

10 家族経営協定締結農家数

農業経営において家族間での就業条件等の取り組みを行う「家族経営協定」を締結している農家数は、1,179戸となっている。

家族経営協定締結戸数

年 度	平成 22 年 3 月	平成 23 年 3 月	平成 24 年 3 月	平成 25 年 3 月	平成 26 年 3 月
締結農家戸数	826 戸	886 戸	956 戸	1,091 戸	1,179 戸

資料：農林水産政策課

11 農山漁村女性の起業等の状況

農山漁村女性による加工・直売や農家レストラン数の運営、各種体験受入等を行っている起業数は、374件で、前年の376件から減少した。

農山漁村女性の起業数

形態 \ 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
個人経営	133 件 (38.2%)	145 件 (41.1%)	148 件 (41.5%)	164 件 (43.6%)	171 件 (45.7%)
グループ経営	215 件 (61.8%)	208 件 (58.9%)	209 件 (58.5%)	212 件 (56.4%)	203 件 (54.3%)
合 計	348 件	353 件	357 件	376 件	374 件

資料：農林水産政策課

12 自治会長に占める女性の割合

自治会長に占める女性の割合は3.8%である。

自治会長に占める女性の割合

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
自治会長数	3,320 人	3,543 人	3,538 人	3,497 人	3,596 人
女性自治会長の いる市町村数	23	22	23	20	22
女性自治会長数	97 人	126 人	115 人	117 人	138 人
女性比率 (%)	2.9	3.6	3.3	3.3	3.8

資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

13 警察におけるDV被害状況

警察に寄せられたDV件数は501件（前年度456件）で、検挙件数は刑法犯等が44件（前年度69件）となっている。

DV相談取扱状況

（平成25年）

取扱件数	検挙件数		計	保護命令件数			
	刑法犯等	配偶者暴力防止法		接近禁止命令	接近禁止・退去命令	接近禁止・電話等禁止命令	接近禁止・退去・電話等禁止命令
501	44	0	18	4	2	8	4

資料：県警生活安全企画課子ども・女性安全推進室